

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月15日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	株式会社グラファイトデザイン
【英訳名】	GRAPHITE DESIGN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 喜良
【本店の所在の場所】	埼玉県秩父市太田2474番地1
【電話番号】	0494(62)2800
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 窪田 悟
【最寄りの連絡場所】	埼玉県秩父市太田2474番地1
【電話番号】	0494(62)2800
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 窪田 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 累計期間	第26期 第2四半期 累計期間	第25期
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 3月1日 至平成26年 8月31日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
売上高 (千円)	2,029,026	1,405,227	4,523,838
経常利益 (千円)	615,331	162,955	1,358,987
四半期(当期)純利益 (千円)	552,883	128,871	1,161,089
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	589,612	589,612	589,612
発行済株式総数 (株)	6,945,600	6,945,600	6,945,600
純資産額 (千円)	3,566,460	3,679,645	4,177,444
総資産額 (千円)	4,985,526	4,884,063	5,524,507
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	79.60	19.36	167.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	25.00
自己資本比率 (%)	71.5	75.3	75.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,019,019	161,484	1,731,140
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,459	104,149	116,679
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,901	732,840	39,753
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,794,629	2,735,118	3,401,171

回次	第25期 第2四半期 会計期間	第26期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 6月1日 至平成26年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.19	6.68

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第25期第2四半期累計期間及び第25期、第26期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間における経営環境は、緩やかな回復基調が続きましたが、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費が落ち込むなど、一部に弱い動きが見受けられました。また、欧州危機問題や新興国の経済に対する懸念等から、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

ゴルフ業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が見られており、昨年度の実績を下回る水準で推移いたしました。

このような状況の中、当社はゴルフシャフトの受注拡大と自転車フレーム等製造販売事業の販売拡大に傾注してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,405,227千円（前年同期比%30.7減）、営業利益150,653千円（前年同期比72.4%減）、経常利益162,955千円（前年同期比73.5%減）、四半期純利益128,871千円（前年同期比76.7%減）となりました。

セグメントについては、下記のとおりであります。

当社は、スポーツ用品関係の専門メーカーとして、ゴルフシャフト等の製造販売を柱とし、ゴルフクラブ組立加工事業及び自転車フレーム等製造販売を行っております。従って、経営の多角化を示すような事業の種類がないため、記載しておりません。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ666,052千円減少し、2,735,118千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、161,484千円（前年同期は1,019,019千円の獲得）の獲得となりました。

主な要因は、税引前四半期純利益169,290千円となり、売上債権の回収により210,165千円の獲得となったものの、たな卸資産への支出が195,314千円となったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は、104,149千円（前年同期は53,459千円の使用）の使用となりました。

主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が104,286千円となったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は、732,840千円（前年同期は25,901千円の獲得）の使用となりました。

主な要因は、借入金の返済が104,286千円となり、自己株式456,144千円の支出となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,950千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財政状態

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ640,443千円減少し、4,884,063千円となりました。

主な要因は、流動資産において、現金及び預金が666,052千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債総額は、前事業年度末に比べ142,644千円減少し、1,204,418千円となりました。

主な要因は、借入金が104,286千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産については、前事業年度末と比べ497,798千円減少し、3,679,645千円となりました。

主な要因は、自己株式を456,144千円取得したことによるものであります。

この結果、株主資本比率は75.3%となり前事業年度末と比べ0.3%ポイント減少しました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,782,400
計	27,782,400

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,945,600	6,945,600	東京証券取引所 (JASDAQ) (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,945,600	6,945,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年6月1 日～平成26年8月 31日	-	6,945,600	-	589,612	-	582,653

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
山田 拓郎	埼玉県日高市	917,600	13.21
高野 東治	埼玉県秩父市	406,000	5.84
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	360,000	5.18
山田 園子	埼玉県日高市	260,000	3.74
木本 裕二	埼玉県秩父市	176,400	2.53
杉浦 久夫	埼玉県飯能市	150,400	2.16
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	124,000	1.78
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人ゴールドマン・サックス証 券株式会社)	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	91,600	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	84,900	1.22
松田 喜良	埼玉県さいたま市	74,700	1.07
計	-	2,645,600	38.09

(注) 上記のほか、当社は自己株式516,064株を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 516,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,429,000	64,290	-
単元未満株式	普通株式 600	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	6,945,600	-	-
総株主の議決権	-	64,290	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式が64株含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社グラフィイトデザイン	埼玉県秩父市太田 2474番地1	516,000	-	516,000	7.42
計	-	516,000	-	516,000	7.42

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,401,171	2,735,118
受取手形及び売掛金	713,735	503,570
商品及び製品	239,934	403,272
仕掛品	122,138	136,226
原材料及び貯蔵品	74,959	92,849
繰延税金資産	90,307	33,779
その他	17,711	18,505
貸倒引当金	697	556
流動資産合計	4,659,261	3,922,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	330,359	415,013
土地	195,701	195,701
建設仮勘定	42,058	-
その他(純額)	72,729	97,623
有形固定資産合計	640,848	708,338
無形固定資産	40,651	38,126
投資その他の資産		
その他	183,745	217,427
貸倒引当金	-	2,593
投資その他の資産合計	183,745	214,834
固定資産合計	865,246	961,298
資産合計	5,524,507	4,884,063
負債の部		
流動負債		
買掛金	356,887	398,064
短期借入金	474,754	413,776
未払法人税等	129,359	15,824
賞与引当金	35,937	40,061
その他	79,901	95,852
流動負債合計	1,076,840	963,579
固定負債		
長期借入金	93,520	50,212
退職給付引当金	40,370	47,473
役員退職慰労引当金	81,009	87,278
資産除去債務	55,322	55,874
固定負債合計	270,222	240,838
負債合計	1,347,063	1,204,418

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	589,612	589,612
資本剰余金	582,653	582,653
利益剰余金	3,011,836	2,967,068
自己株式	20	456,164
株主資本合計	4,184,081	3,683,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,637	3,524
評価・換算差額等合計	6,637	3,524
純資産合計	4,177,444	3,679,645
負債純資産合計	5,524,507	4,884,063

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	2,029,026	1,405,227
売上原価	980,057	725,004
売上総利益	1,048,969	680,222
販売費及び一般管理費	502,699	529,568
営業利益	546,270	150,653
営業外収益		
受取利息	282	355
受取配当金	508	510
為替差益	67,625	12,004
雑収入	7,077	5,996
営業外収益合計	75,493	18,866
営業外費用		
支払利息	5,433	3,888
貸倒引当金繰入額	-	2,593
雑損失	998	82
営業外費用合計	6,431	6,564
経常利益	615,331	162,955
特別利益		
固定資産売却益	92	154
保険解約返戻金	3,228	1,479
保険差益	-	4,772
特別利益合計	3,321	6,406
特別損失		
固定資産売却損	-	9
固定資産除却損	-	63
特別損失合計	-	72
税引前四半期純利益	618,652	169,290
法人税、住民税及び事業税	55,702	13,110
法人税等調整額	10,067	27,308
法人税等合計	65,769	40,418
四半期純利益	552,883	128,871

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	618,652	169,290
減価償却費	44,508	45,256
保険解約返戻金	3,228	1,479
保険差益	-	4,772
貸倒引当金の増減額(は減少)	806	2,452
受取利息及び受取配当金	790	865
支払利息	5,433	3,888
為替差損益(は益)	36,737	9,453
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,556	6,268
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,386	7,103
賞与引当金の増減額(は減少)	5,821	4,124
有形固定資産売却損益(は益)	92	145
固定資産除却損	-	63
売上債権の増減額(は増加)	308,579	210,165
たな卸資産の増減額(は増加)	67,052	195,314
仕入債務の増減額(は減少)	49,669	41,177
その他	24,883	591
小計	957,782	278,349
利息及び配当金の受取額	790	865
利息の支払額	5,316	3,650
保険金の受取額	-	4,829
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	65,762	118,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,019,019	161,484
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	49,620	101,596
無形固定資産の取得による支出	4,522	2,690
有形固定資産の売却による収入	193	196
保険積立金の積立による支出	3,962	3,962
保険積立金の解約による収入	6,638	3,183
貸付けによる支出	1,000	-
貸付金の回収による収入	466	608
その他	1,652	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,459	104,149
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	213,602	47,598
長期借入金の返済による支出	85,188	56,688
自己株式の取得による支出	-	456,144
配当金の支払額	102,512	172,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,901	732,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,737	9,453
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,028,199	666,052
現金及び現金同等物の期首残高	1,766,429	3,401,171
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,794,629	2,735,118

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形	-	2,709千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
広告宣伝費	78,930千円	86,927千円
給与手当	102,688	108,568
賞与引当金繰入額	19,079	21,585
役員退職慰労引当金繰入額	5,556	6,268
退職給付費用	7,383	8,875
研究開発費	4,721	3,950
減価償却費	29,742	28,494

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	2,794,629千円	2,735,118千円
現金及び現金同等物	2,794,629	2,735,118

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	104,183千円	15円	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	173,638千円	25円	平成26年2月28日	平成26年5月29日	利益剰余金

2.株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年5月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式516,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が456,144千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が456,164千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、スポーツ用品関係の専門メーカーとして、ゴルフシャフトの製造販売を柱とし、その他ゴルフクラブ組立加工・スポーツサイクル製造販売を行っております。

したがって、当社は、スポーツ用品関係の専門メーカーであり単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	79円60銭	19円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	552,883	128,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	552,883	128,871
普通株式の期中平均株式数(株)	6,945,536	6,656,688

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月8日

株式会社グラフィイトデザイン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラフィイトデザインの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第26期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グラフィイトデザインの平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。